

平成27年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

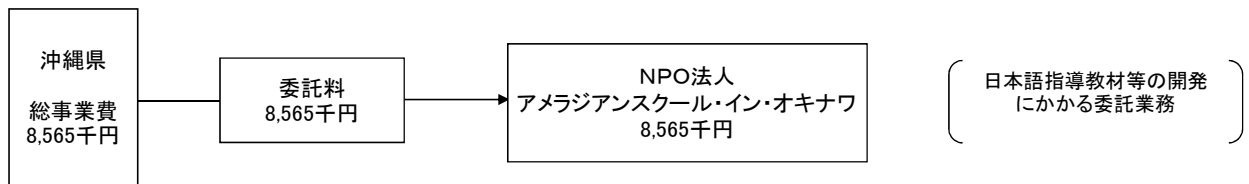
事業番号・事業名	45	日本語指導教材研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(7)-ア			
担当部課名	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所			
事業内容	県内の日本語指導支援の必要なアメリジャン等児童生徒の円滑な学籍校復学に寄与するため、日本語指導教材及び指導案を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
予算額・執行額 【単位:千円】		25年度	25年度(繰越)	26年度	26年度(繰越)	27年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	8,565	—	8,565	0	8,565
		(b) 予算現額	8,565	—	8,565	0	8,565
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計 (b+d)		8,565	—	8,565	0	8,565
	B. 執行済額		8,466	—	8,565	0	8,565
	うち交付金充当額		6,773	—	6,852	0	6,852
	C. 次年度繰越額		0	—	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		98.8%	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は100%。					
活動目標(指標)及び達成状況	H27活動目標(指標)	達成状況					
	・公立学校を訪問し、日本語指導の状況等を確認(20回)	目標	—	日本語指導の状況等を確認	35回	20回	
		実績	—	21回	22回	21回	
	・日本語力の測定	目標	—	測定シートの作成、指導者の育成	2回	1回	
		実績	—	4回	3回	1回	
	達成状況説明	・26年度に引き続き、公立学校における日本語教育についての実態把握を行うため、生徒の在籍校及び転出先の学校を訪問し、日本語指導担当者から指導体制等の状況についてヒアリングを行った。 ・日本語力の測定は、口語表現力を測定するための「外国人児童生徒のためのJSL対話型アセスメント(DLA)」を実施した。27年度は、26年度にDLAの対象とした生徒のうち2名について、再度DLAを実施し、生徒の日本語能力の伸びと、昨年度の結果を踏まえた授業活動の内容を検証した。 ・日本語能力測定からは、項目ごとの成長の仕方のみならず、強化の学習に必要なさまざまな学習ストラテジー(方略)を習得していることがわかった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H27成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(〇〇年度)	
	・日本語指導教材及び指導案の作成	目標	—	—	—	作成	
		実績	—	—	—	作成・県内市町村教育委員会へ配布	
	(参考) ・日本語指導教材及び指導案を活用した公立校への復学促進	目標	—	実態把握の実施	6人	6人	
		実績	—	6人	3人	3人	
進捗状況説明	・平成27年度は公立校への復学促進は前年度と変わらず3人で目標は未達成だった。 ・復学を促進するため、小学校4年生から6年生を対象(平成27年度は31名)とする教材・指導案を平成27年度で完成した。 ・教材・指導案は改善をはかるために、日本語教育学会秋季大会において発表を行い来場者から示唆を得た。また、アメリジャンスクールの6年生を対象に実用を試み、改善を行った。 ・教材・指導案は地域における公立学校での利用も想定している。日本語教育専門家と教科教育専門家の両者にとって指導の手助けとなるよう、指導案では算数と日本語についての解説と指導の手立てを示した。 ・従来の日本語指導教材には多くない日本語初期指導後の強化学習までをつなぐ橋渡しの教材・指導案を作成したが、アメリジャンスクールに通う子どもには、深刻な言語の壁に直面していたり、いじめから逃れて安心して居る場所を必要としていたりする事例が多く目標を達成するには至らなかった。 ・改善した教科・指導案を活用し、公立学校への復学を促進することにした。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・活動実績は「概ね達成」と評価する。成果実績においては、目標の復学促進は各児童・生徒の在籍校の学校長の判断によるため成果目標は達成できず前年度並みであった。</p>	<p>・アメリジアンスクールの生徒は、高学年になるまでに多くの子どもが本来の学籍がある小中学校に移動する。一方で、高学年までスクールに通い続ける子どもには、深刻な言葉の壁に直面していたり、いじめから逃れて安心できる場所を必要としていたり、特に困難な事例が多い。そのためよりきめ細やかな指導体制を充実する必要がある。</p>

・日本語指導教材及び指導案を作成、関係機関へ提供し、日本語指導の一助となるよう取り組む。  
 ・引き続き、児童生徒を対象とし、学籍校への復学や高校進学等を支援するという明確な目標を持った指導体制を整える必要があり、きめ細かな学習指導、カウンセリング、進路指導の取組に対し補助を行う。  
 ・アメリジアンの児童・生徒を対象とした指導やカウンセリング等について、教務スタッフのノウハウを蓄積していく。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
8,565	8,565	6,852	1,713	0	0	0



資金の流 れ、費 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目		支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は、日本語指導のノウハウを有し、県内の公立学校と連携が取れる者を委託先として選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものに限定し、額の確定時において支出に関する書類により確認し、適正であった。</p>
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	